

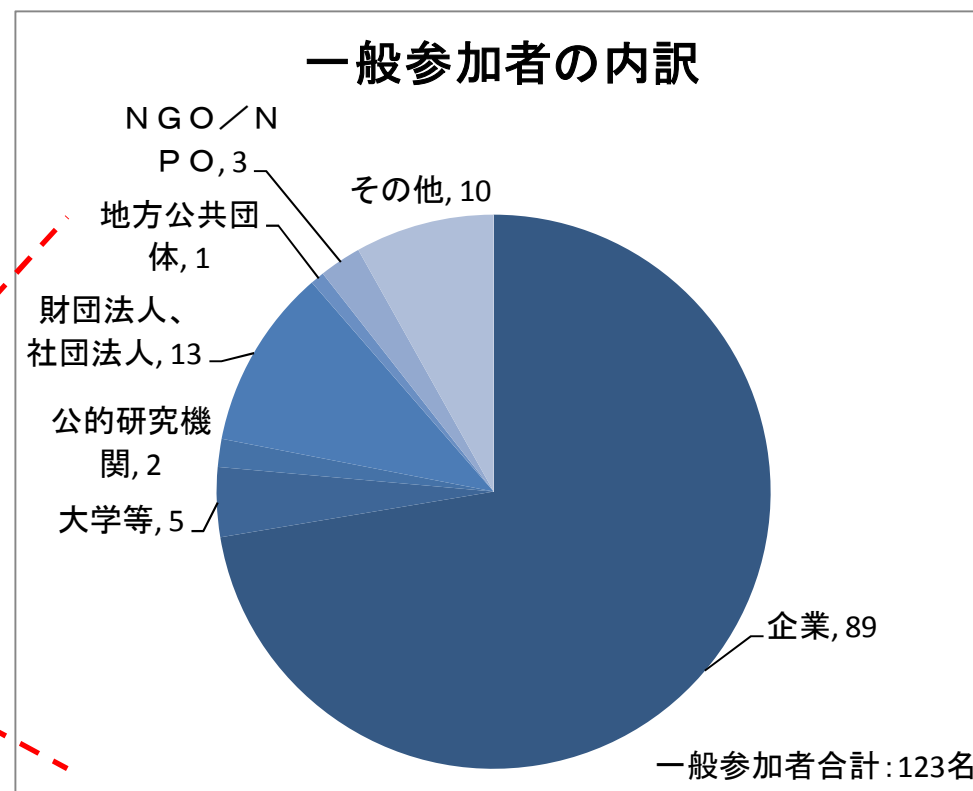
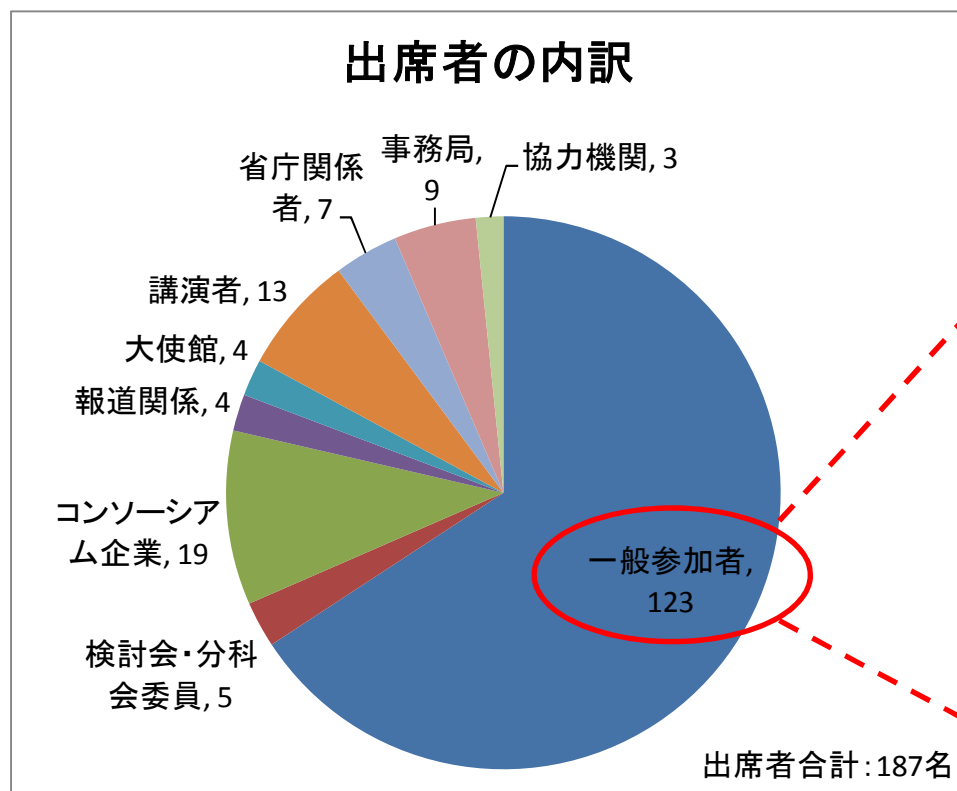
低炭素社会の構築に向けた  
二酸化炭素回収・貯留（CCS）国際シンポジウム

結果概要

# 開催概要

## 低炭素社会の構築に向けた二酸化炭素回収・貯留（CCS）国際シンポジウム

- 日時 2015年2月12日（木）10:30～17:00
- 会場 ベルサール飯田橋ファースト ホールA
- 出席者 187名



# プログラム

総合司会: 赤井誠(産業技術総合研究所)

(敬称略)

時間	内容	講演者
10:30-10:35	開会挨拶	梶原 成元 (環境省 地球環境局長)
10:35-12:05	基調講演	
	①日本の気候変動政策	瀧口 博明 (環境省 地球環境局 総務課低炭素社会推進室長)
	②米国のCCSプログラム	<b>Mr. Jarad Daniels</b> (Director, Office of Planning and Analysis at U.S. Department of Energy)
	③世界のCCSの動向	<b>Ms. Clare Penrose</b> (Global CCS Institute General Manager - Asia Pacific)
13:30-15:00	セッション1「CCSの円滑な導入に向けた環境整備」	
	①政策と規制によるCCSの支援:英国のアプローチ	<b>Ms. Amy Clemitshaw</b> (Deputy Director, Office of Carbon Capture and Storage, Department of Energy and Climate Change)
	②日本のCO2海底下貯留に関連する法律制度	柳 憲一郎 (明治大学 法科大学院 法務研究科 教授)
	③CCSへのインセンティブ手法	本郷 尚 (株式会社三井物産戦略研究所 シニア研究フェロー)
	パネルディスカッション	モデレーター: 名久井 恒司 (東京理科大学 研究戦略・産学連携センター 特任教授) パネリスト: <b>Ms. Amy Clemitshaw</b> 、柳 憲一郎、本郷 尚、赤井 誠
15:00-15:30	ポスターセッション	
15:30-17:00	セッション2「CCSへの国民の理解」	
	①豪州と世界におけるCCSへの国民の理解	<b>Ms. Peta Ashworth</b> (Adjunct Associate Professor at the University of Queensland)
	②日本におけるCCSへの市民の理解	板岡 健之 (九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 教授)
	③CCSコミュニケーションの前提	西條 美紀 (東京工業大学 留学生センター イノベーションマネジメント研究科 教授)
	パネルディスカッション	モデレーター: 高瀬 博康 (株式会社クインテッサジャパン 代表取締役) パネリスト: <b>Ms. Peta Ashworth</b> 、板岡 健之、西條 美紀、赤井 誠

# 基調講演

- 日本の気候変動政策とCCSへの取組み、米国のCCS政策と取組み、及び世界のCCSプロジェクト・政策動向についての講演を通じて、来場者のCCSへの理解促進を図った。



環境省 梶原 成元 局長



環境省 瀧口 博明 室長



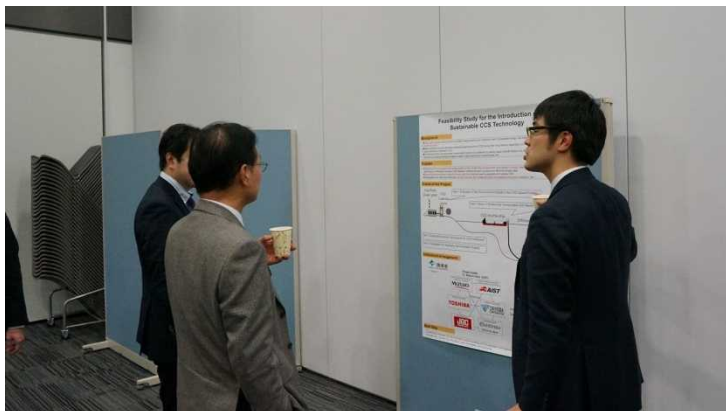
DOE Mr. Jarad Daniels



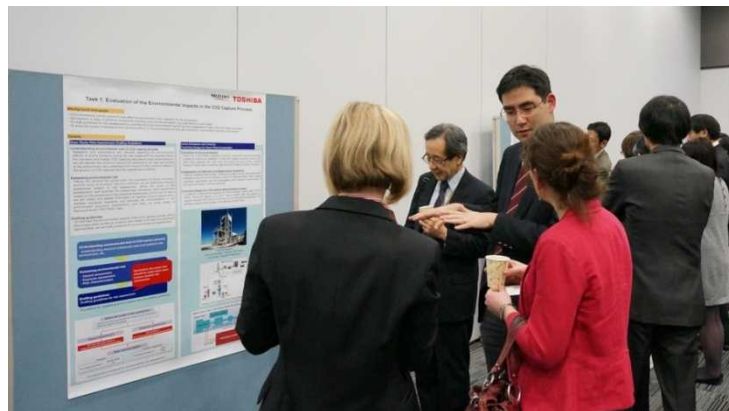
GCCSI Ms. Clare Penrose

# ポスターセッション

- 本事業のタスクごとにポスターを作成・発表し、来場者との意見交換を行った。



環境配慮型CCS導入検討事業



分離・回収プロセスの環境負荷評価



シャトルシップ輸送・貯留システムの検討



実証試験の実施に向けた検討

# セッション1 「CCSの円滑な導入に向けた環境整備」

---



東京理科大学 名久井 恒司 特任教授



DECC Ms. Amy Clemitshaw



明治大学 柳 憲一郎教授



三井物産戦略研究所 本郷 尚シニア研究フェロー

# セッション1 「CCSの円滑な導入に向けた環境整備」

- 講演ならびにパネルディスカッションを通じて、CCSの円滑な導入に向けての課題が共有された。
- 課題や解決の方策について、以下の議論が行われた。
  - CCSの導入について
    - 英国の経験からは、主な課題は経済的・商業的なものであり、CCSに関係する様々なプレイヤー（発電、輸送、貯留等）の利益を同じ方向に向かせることが課題。
    - CCS導入に関する明確な政策判断を前提として、具体的な手法の検討が必要となる。（地球温暖化対策基本法案が、CCSを導入する根拠として有効ではないか。）
    - 商用ベースでは多額の資金量が課題。海外事例から、政府の補助金と公的ファイナンスの組合せが有効な手法のひとつ。
  - 他の低炭素技術やオプションに対するCCSのポリシーパリティの重要性
    - あらゆる政策オプションを総動員しなければ、長期削減目標を達成できない。
    - 英国では電力市場改革を通じて、パリティを確立しようとしている。政府が資金面で行えることを明確化すること、技術中立的な立場を取ること、が英国の教訓である。
    - 需要/供給の不確実性から、様々なエネルギーを分散して使っていくことが重要。



## セッション2 「CCSへの国民の理解」



クインテッサジャパン 高瀬 博康 代表取締役



University of Queensland Ms. Peta Ashworth



九州大学 板岡 健之教授



東京工業大学 西條 美紀教授



## セッション2 「CCSへの国民の理解」

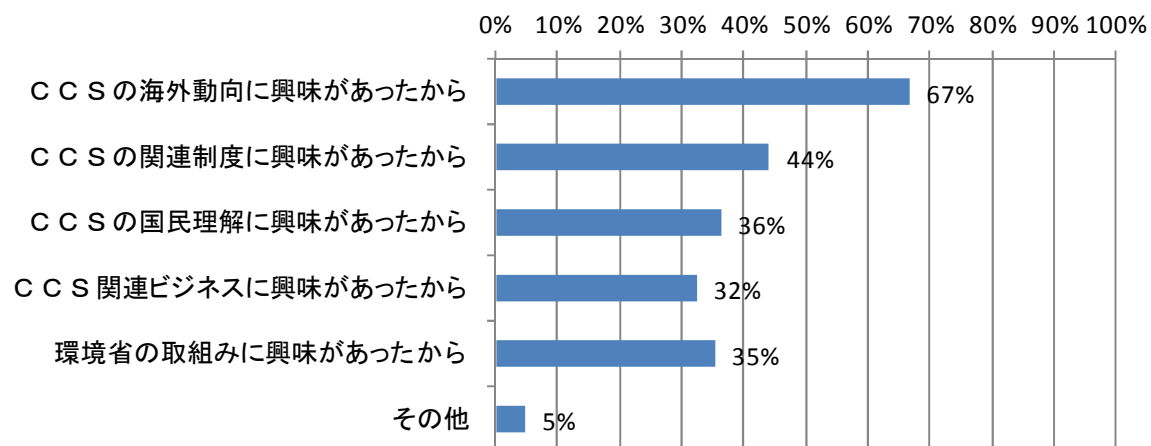
- 講演ならびにパネルディスカッションを通じて、国内外におけるCCSについての公衆認知の状況や、CCSのコミュニケーション事例が共有された。
- CCSの特徴を踏まえた知識共有方法やコミュニケーションデザインについて、以下の議論が行われた。
  - 知識共有方法
    - 人々の多くはCCSについて認知していないのが現状。CCSに関する教育はよいツールとなる。気候変動やエネルギーに関する教育も重要である。
    - CCSの安全性は確率論的に評価する必要があるところ、その説明は容易ではないため、多くのステークホルダーに理解してもらえよう、知識を共有するツール（知識ベース）が必要。
  - コミュニケーションデザイン
    - 対話においては、こちらの主張を伝えることだけではなく、相手の主張を聞くことが重要である。また、透明性と正直さが、信頼構築の鍵となる。豪州では、CCSプロジェクトの反対派のNGOが、信頼できる専門家と対話を繰り返し、支持に転じた事例がある。
    - 知識をもつ人々が加わるようなプラットフォームを構築し、国民の理解を得つつ、CCSを社会のオプションの一つとして育てていくべき。



# アンケート結果

- 参加者からの主な反応は以下のとおり。
  - C C Sの最新の動向を把握することができた。
  - 日本以外の各国のC C Sへの取組み内容について詳しく知ることができた。
  - C C Sに関する政策、動向、法制度、P Aに集中したシンポジウムは珍しい。
  - C C Sのかかえる問題点を俯瞰できた。
  - 日本人の講演者の場合は日本語の資料を用意してほしい。
  - 今後とも継続的に開催してほしい。

本シンポジウムへの参加理由(複数回答可、N=102)



本シンポジウムの満足度(N=100)

